

村の生産数量目標は

平成22年産米の生産調整

173.12 トンの減

国では、農業者や農業者団体、行政が適切に連携して、生産数量目標の達成に向けて取り組むと同時に、水田の有効利用により自給率向上を図るため、主食用米と併せて米粉用米、飼料用米の生産と利用拡大に取り組むこととしています。

また、村では平成二十二年度も生産者の自主的な取り組みを基本に、水田を活用した産地づくりによる農業所得の向上など、安定した農業収入が図れるよう、関係機関と協力し推進します。



新潟県の 生産数量目標

国は昨年十二月、平成二十二年産米の都道府県別の生産数量目標を示し、全国では約二万ト減少の八百十三万トとなりました。

新潟県産米においては、需要実績が14/15年をピークに減少。19/20年は、食料品全般の価格上昇により全国的に米の需要が増加したものの、食料品価格の落ち着きとともに米の需要は再び低下し、加えて消費者の低価格志向の強まり等から県産米の需要が伸び悩み、全国シェアは六・九%と大きく低下しました。
生産調整達成・未達成都道府県に対するペナルティ措置

が廃止されたものの、県産米の販売不振で需要実績が大きく減少していることが要因となり、新潟県の生産数量目標は五十五・八万トと全国で最も大きい減少となりました。

関川村の 生産数量目標

県では、市町村の生産数量目標の算定について、改革に向けて努力する農業者や産地が報われる米政策改革の算定要素と、その割合一〇〇%の考え方を継続しています。また、「新・品揃え枠」「農業者・協議会裁量枠」は、これまでどおり継続されています。

国の考え方に準じ、生産調整達成・未達成によるペナル

村への米の需要量情報（数量配分）

区分	平成21年度配	平成22年度配	比較
米生産目標数	5,034,460kg (83,907俵)	4,861,340kg (81,022俵)	173,120kgの減 (2,885俵の減)
面積換算値	981.22ha	947.63ha	33.59haの減

ティ措置は廃止されましたが、若干の調整措置により、生産調整の取り組みに関する部分も配慮された形となりました。
村の生産数量目標は「新・品揃え枠」と「農業者・協議会裁量枠」を含めて、四千八百六十一・三四ト（八万二千二百十二俵）。平成二十一年産米と比較して百七十三・一二トの減となり、面積換算で九百四十七・六三トとなりました。



新・品揃え枠は 希望者に!!

県では、二十二年産米についても、コシヒカリ作付率の引き下げや需要に応じた他品種の生産を推進します。

また、消費者や実需者の多様なニーズへの対応強化を目的とする「新・品揃え枠」は、これまでと同様に各認定方針作成者（JA等）が取りまとめを行っています。

平成21年度 村の転作面積の内訳 (単位: ha)

区分	作物名	面積
一般作物	大豆	9.55
	そば	9.57
	飼料作物	4.87
	その他	5.13
	計	29.12
永年生	果樹等	8.31
特例作物	野菜等	37.64
	山菜等	11.74
	計	49.38
小計	作物作付計	86.81
その他	景観作物	1.05
	調整水田等	24.28
	自己保全管理	133.46
	林地等	7.51
	土地改良通年施行	14.04
	その他(補償田等)	9.65
	計	189.99
水稲作付	主食用水稲	882.29
	加工用米	24.50
	新規需要米	0.27
	学童農園	0.19
	特別調整水稲	92.49
	計	999.74
合計		1,276.54

農業者・ 協議会裁量枠は 担い手を中心に!!

努力する農業者や産地が報われる配分ルールの設定を目的とした「農業者・協議会裁量枠」は、認定農業者等の担い手のほか、有機栽培や県認証特別栽培米等の環境に配慮した栽培に取り組む農業者や学校給食へ米を供給する農業者等へ配分される予定です。

制度の転換に 対応した 支援策

これまでの産地確立交付金が廃止され、水田活用自給力向上事業、戸別所得補償制度モデル対策が実施されます。必要な手続きなど、具体的にはまだ示されていない部分も多いですが、細部については今後、説明会等でお知らせしていきたいと考えています。また、村単独助成による支援も予定しています。

米政策改革要素の割合の推移と今後

17~20年産の改革要素					
改革要素	17年産	18年産	19年産	20年産	21年産
需要実績	40%	48%	57%	78%	84%
品揃え枠	2,700t	3,000t	4,100t	新・品揃え枠	新・品揃え枠
結びつき枠	3,000t	4,200t	6,700t	17,500t	18,276t
品質の状況	7.5%	10%	12%	10%	13%
担い手の状況	2.5%	3%	3.5%	農業者・協議会裁量枠	農業者・協議会裁量枠
環境保全型農業	1,200t	1,800t	2,400t	2%	3%
中山間地域対策	937t	1,160t	1,360t		
合計	51%	63%	74%	90%	100%
従来ベース	49%	36%	26%	10%	0%

基本的に平成21年の要素を継続

22年産の改革要素	
改革要素	22年産
需要実績	84%
新・品揃え枠	約18,300t
品質の状況	13%
農業者・協議会裁量枠	3%
合計	100%
従来ベース	0%